

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成25年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	兵庫県		
所在地	神戸市中央区下山手通5 - 10 - 1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		農政環境部環境創造局環境政策課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	078 - 362 - 9081	078 - 362 - 4024	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
地域資源活用詳細調査事業	300			
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	1,800			
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業				
風力・地熱発電事業等導入支援事業				
合計	2,100			

事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成25年度計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称	兵庫県環境保全基金																																																																											
計画の期間	平成25年度	交付対象	兵庫県・市町																																																																									
平成25年度計画概要	<p>・目的・概要 防災対策の推進による県民の安全・安心の確保及び環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会の実現のため、再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入を支援し、環境先進地域(エコタウン)を構築することを目的としているが、本基金を活用して、地域の防災拠点や災害時等に地域住民の生活等に不可欠な都市機能を維持することが必要な公共施設において再生可能エネルギー等の導入を進める。</p> <p>[全体計画書からの事業内容変更] 平成25年7月末に提出した全体事業計画について、その後の県・市町配分額決定に伴い、事業内容の精査・見直しを行ったことにより、事業内容等を以下のとおり変更した。</p> <p>・機能別導入施設数 (成果目標)</p> <table border="1"> <tr> <td>行政機能の維持</td> <td>7施設</td> <td>20施設</td> <td>導入する再エネ設備の定格出力(kW)</td> <td>343.7</td> <td>472.0</td> </tr> <tr> <td>避難所の確保</td> <td>36施設</td> <td>24施設</td> <td>導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)</td> <td>387,226.2</td> <td>509,978.3</td> </tr> </table> <p>・重点的推進施設数</p> <table border="1"> <tr> <td>防災施設における再生可能エネルギーの普及率(%)</td> <td>0.5</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>二酸化炭素削減効果(t-CO2)</td> <td>174.4</td> <td>229.5</td> </tr> <tr> <td>蓄電容量(kWh)</td> <td>440.0</td> <td>368.1</td> </tr> </table> <p>庁舎・公民館 6カ所 10カ所 学校・体育館 30カ所 17カ所 社会福祉施設 5カ所 5カ所 消防署 2カ所 3カ所 水防倉庫 0カ所 9カ所</p> <p>[平成25年度各事業メニューの概要] 地域資源活用詳細調査事業 本事業メニューにおいては、導入拠点調査の実施、評価委員会の開催、その他基金事業の執行にあたり必要な経費の執行を予定している。</p> <p>公共施設再生可能エネルギー等導入事業 旧五国(摂津、播磨、但馬、丹波、淡路)の多様な地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入により、地球温暖化防止への貢献、電力需給逼迫時のピークカットの寄与、災害時に備え再生可能エネルギーによる自立・分散型電源の確保の達成を目的とし、平成25年度においては、南あわじ市の指定避難所である小学校に太陽光発電設備等の導入に向けた実施設計を行い、東南海・南海地震等の巨大災害に伴う系統電力断絶時にも維持可能な地域の避難拠点の整備を急ぐ。</p> <p>・機能別導入施設数</p> <table border="1"> <tr> <td>避難所の確保</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>重点的推進施設数</td> <td>学校 1カ所</td> </tr> </table>									行政機能の維持	7施設	20施設	導入する再エネ設備の定格出力(kW)	343.7	472.0	避難所の確保	36施設	24施設	導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	387,226.2	509,978.3	防災施設における再生可能エネルギーの普及率(%)	0.5	0.3	二酸化炭素削減効果(t-CO2)	174.4	229.5	蓄電容量(kWh)	440.0	368.1	避難所の確保	1施設	重点的推進施設数	学校 1カ所																																										
行政機能の維持	7施設	20施設	導入する再エネ設備の定格出力(kW)	343.7	472.0																																																																							
避難所の確保	36施設	24施設	導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	387,226.2	509,978.3																																																																							
防災施設における再生可能エネルギーの普及率(%)	0.5	0.3																																																																										
二酸化炭素削減効果(t-CO2)	174.4	229.5																																																																										
蓄電容量(kWh)	440.0	368.1																																																																										
避難所の確保	1施設																																																																											
重点的推進施設数	学校 1カ所																																																																											
計画の成果目標	<p>(成果目標) 右表に示すとおり、非常時であっても一定程度の持続的なエネルギー供給の確保を推進することを平成27年度までの目標とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">H25</th> <th colspan="3">H26</th> <th colspan="3">H27</th> <th>H28</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>前年度設置に係る分</th> <th>当該年度設置に係る分</th> <th>合計</th> <th>前年度以前設置に係る分</th> <th>当該年度設置に係る分</th> <th>合計</th> <th>前年度以前設置に係る分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>導入する再エネ設備の定格出力(kW)</td> <td>0</td> <td></td> <td>282.0</td> <td>282.0</td> <td></td> <td>190.0</td> <td>190.0</td> <td></td> <td>472.0</td> </tr> <tr> <td>導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)</td> <td>0</td> <td></td> <td>14,203.6</td> <td>14,203.6</td> <td>296,046.7</td> <td>15,768.0</td> <td>311,814.7</td> <td>183,960.0</td> <td>509,978.3</td> </tr> <tr> <td>防災拠点における再生可能エネルギーの普及率(%)</td> <td>0</td> <td></td> <td>0.2</td> <td>0.2</td> <td></td> <td>0.1</td> <td>0.1</td> <td></td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>二酸化炭素削減効果(t-CO2)</td> <td>0</td> <td></td> <td>6.5</td> <td>6.5</td> <td>133.1</td> <td>7.2</td> <td>140.3</td> <td>82.7</td> <td>229.5</td> </tr> <tr> <td>蓄電容量(kWh)</td> <td>0</td> <td></td> <td>246.7</td> <td>246.7</td> <td></td> <td>121.4</td> <td>121.4</td> <td></td> <td>368.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業計画書を提出する年度以外の年度は、実施済。それ以外は見込を記載する。</p>									項目	H25	H26			H27			H28	合計	前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計	前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計	前年度以前設置に係る分	導入する再エネ設備の定格出力(kW)	0		282.0	282.0		190.0	190.0		472.0	導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	0		14,203.6	14,203.6	296,046.7	15,768.0	311,814.7	183,960.0	509,978.3	防災拠点における再生可能エネルギーの普及率(%)	0		0.2	0.2		0.1	0.1		0.3	二酸化炭素削減効果(t-CO2)	0		6.5	6.5	133.1	7.2	140.3	82.7	229.5	蓄電容量(kWh)	0		246.7	246.7		121.4	121.4		368.1
項目	H25	H26			H27			H28	合計																																																																			
		前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計	前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計	前年度以前設置に係る分																																																																				
導入する再エネ設備の定格出力(kW)	0		282.0	282.0		190.0	190.0		472.0																																																																			
導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	0		14,203.6	14,203.6	296,046.7	15,768.0	311,814.7	183,960.0	509,978.3																																																																			
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率(%)	0		0.2	0.2		0.1	0.1		0.3																																																																			
二酸化炭素削減効果(t-CO2)	0		6.5	6.5	133.1	7.2	140.3	82.7	229.5																																																																			
蓄電容量(kWh)	0		246.7	246.7		121.4	121.4		368.1																																																																			

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称	兵庫県環境保全基金
価格根拠、導入容量の考え方	
<p>(価格根拠)</p> <p>太陽光発電設備の導入価格の単価については、兵庫県のH23～H24発注実績単価及び業者見積もり価格を参考とした。</p> <p>蓄電池の導入価格の単価については、業者見積もり価格とした。</p> <p>設計監理費については、県土整備部積算単価及び見積もり価格を参考に算出した。</p> <p>再生可能エネルギー等設備の市場価格の推移を把握する方法 県事業、市町事業のほか、他県の発注実績等を情報収集することにより市場価格の推移を把握する。 また、大手業者の取引事例(公共関連)についても情報収集する。</p> <p>再生可能エネルギー等設備の導入容量の考え方 太陽光発電設備の導入容量については、災害時に電力会社からの電力供給が遮断された際に、当該施設において必要とされる最低限の機能を維持することができる規模とし、概ね以下施設区分を基本とする。 また、発電容量と蓄電池の容量については、不釣り合いのないようにする。</p> <p>防災拠点(庁舎10kW、消防署10kW) 避難所(学校:10～20kW 400人、社会福祉施設10～20kW 400人、公民館10kW 200人)</p> <p>導入設備等の発電量又は熱供給量等の単位あたりの価格の妥当性を検証する方法 上記市場価格の推移の把握とともに、工事発注にあたり設計額が妥当か(過大でないか)の確認を行うとともに、工事完成後、各施設の発電量等の実績を把握し、単位あたりの発電量の確認を行う。</p>	

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成25年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1) 地域資源活用詳細調査事業

事業番号	事業内容	事業費の算出根拠	事業実施時期			備考
			平成25年度			
			合計	基金充当額	単独費	
28000-25-1-001	導入拠点調査の実施					
28000-25-1-002	評価委員会の開催					
28000-25-1-003	その他基金事業の執行にあたり必要な経費					

適宜、行を追加する。

